

平成30年度 決算

普通会計決算認定特別委員会説明資料

危機管理部

目 次

I	平成30年度危機管理部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	11
III	歳入歳出決算額	24
1	一般会計決算額	24
(1)	歳入決算額	24
(2)	歳出決算額	25
2	特別会計決算額	26
(1)	歳入決算額	26
(2)	歳出決算額	27

I 平成30年度危機管理部主要施策の成果の概要

1 「県土強靱化」の推進

(1) 災害対応力の強化（危機管理政策課、とくしまゼロ作戦課、消防保安課）

① 行政の対応能力の強化

ア 発生が懸念される南海トラフ巨大地震や、大規模災害への対応に備えるため、災害時の迅速な組織的対応が可能となるよう、階層別研修を活用し、県職員の災害即応力の強化を図った。

イ 消防防災ヘリコプターによる効率的な捜索・救助、空中消火活動等を実施するため、ヘリコプター用燃料備蓄倉庫を整備するとともに、後方支援体制を強化するため、装備替え資機材、物資等を運搬する「クレーン付き資機材搬送車」の更新や、テント、食料等の必要な物資の整備を行った。

ウ 県民の生命・財産を守る消防体制の更なる強化を図るため、市町村の消防広域化の指針となる「徳島県消防広域化推進計画」の改定を行った。

エ 県南部・県西部の防災拠点である南部防災館及び西部防災館において平時・災害時のリバーシブルな活用を推進した。

オ 「南海トラフ地震等に対応した備蓄方針」に基づき、食料及び飲料水等の備蓄を行った。

カ 自然災害をはじめ、あらゆる危機事象に対応するため、総合情報ネットワークシステム、ヘリコプター直接衛星通信システム（ヘリサットシステム）及びヘリコプターテレビ伝送中継システム等の適正な管理運営を行った。

キ 平成30年7月豪雨災害の被災地における行方不明者の捜索救助を行うため、緊急消防援助隊を派遣するとともに、応急・復旧から生活再建に至る総括的な支援を行うため、県職員を派遣した。

- ク 消防・救急活動の充実強化を図るため、市町村の消防に対する指導等を行うとともに、全国に先駆け、土砂災害や大規模風水害への対応に特化した「徳島県土砂・風水害機動支援部隊」を創設した。
- ケ 多様な連携による広域的な応援・受援体制を構築するため、鳥取県との相互交流や連携活動を実施した。
- コ 消防職員・消防団員の安全かつ的確な業務遂行に必要な技術や知識に係る教育訓練を行った。
- サ テロや武力攻撃をはじめ、新型インフルエンザ、家畜伝染病など様々な危機事象に対し、全庁を挙げた迅速で的確な対応を図った。
- シ 国民保護法に基づき、武力攻撃や緊急処理事態に迅速かつ的確に対応するため、国や市町村、関係機関との共同訓練を実施した。

② 新たな防災対応の検討

「南海トラフ地震臨時情報」に基づく防災対応を検討するため、徳島県の地域特性を踏まえ、国・県・市町村・自主防災組織・住民等が連携して取組みを進めていくための指針として「徳島県南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応方針」を策定・公表した。

③ 「戦略的災害医療プロジェクト」の推進

災害関連死をはじめとする「防ぎ得た死」をなくすため、平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制の構築を推進した。

ア 各圏域の災害医療における応援・受援体制を強化するとともに、災害医療を担う人材の育成を実施した。

イ 避難所における良好な生活環境を確保するため、健康被害対策に重点を置いた避難所運営訓練を実施し、避難所運営リーダーを養成した。

ウ 医学的管理を必要とする要配慮者対策として、医薬品・資機材の整備や医療機関・患者等関係者間のネットワークの構築を推進した。

エ 災害時における避難所の設置・運営に国際基準を導入するための研修を実施した。

(2) 地域防災力の充実・強化（危機管理政策課、とくしまゼロ作戦課、消防保安課）

① 防災意識の向上と防災人材の育成

ア 毎月一つのテーマに沿った点検を県民や事業者などに呼び掛ける「毎月1点検運動」を推進した。

イ 県民、事業者、行政が一体となった「とくしま地震防災県民会議」を核に、地震・津波を迎え撃つ県民運動を展開するため、「とくしま防災フェスタ」の開催やFCP（家族継続計画）の普及促進などに取り組んだ。

ウ 県立防災センターや南部・西部防災館において、各種啓発事業や講習会等を実施することにより、県民の防災知識の普及啓発に努めた。

エ 県民が様々な場所や立場で防災活動に取り組めるよう、地域の防災リーダーとなる人材を育成するとともに、学校・地域における防災教育・防災活動を支援するなど、「防災生涯学習」を推進した。

オ 住民主体の避難所運営体制づくりを促進するため、市町村が自主防災組織をはじめとする地域の様々な主体と連携した運営体制を構築する取組みを支援した。

カ 消防団の充実強化を図るため、新たな担い手として女性や若者等の入団促進や消防技術向上のための事業を実施した。

キ 県内の災害遺産を活用し、地域防災の担い手や災害遺産を後世に引き継いでいく後継者を育成するため、小・中学生及び高校生を対象とした災害遺産フィールドワークを実施した。

② 「とくしまゼロ作戦」の推進

南海トラフ巨大地震等における「死者ゼロ」の実現と、あらゆる大規模災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」を持った「強靱な県土づくり」を推進するため、市町村が実施する防災・減災対策に対し、きめ細やかな支援等を行った。

ア 避難路や避難所の防災機能を向上させるため、大阪北部地震を教訓として倒壊のおそれがあるブロック塀の撤去及び機能回復、LEDを活用した避難誘導灯や非常用発電機などの整備を支援した。

イ 避難所となる施設の天井などの非構造部材の耐震化対策を支援した。

ウ 「徳島県災害時快適トイレ計画」を踏まえ、避難所等における快適なトイレ環境の整備を支援した。

エ 孤立化想定集落に対する通信手段の確保や救助・救援体制の強化を図るため、携帯型無線機や車載型IP無線機等の通信関係機器の整備を支援した。

オ 南海トラフ巨大地震による津波に加え、大規模な水害、土砂災害に対する住民の安全な避難体制を確立するための津波避難計画やハザードマップの作成を支援した。

③ 大規模災害からの創造的な復旧・復興

ア 発生が懸念される南海トラフ巨大地震などに備え、県内の自治体、病院、企業、社会福祉施設などの多くの団体で実効性のあるBCP（事業継続計画）の作成と運用が進むよう、「地域継続推進協議会」により必要な検討を行った。

イ 「徳島県復興指針」の策定に向け、「徳島県復興指針検討委員会」を設置し、必要な検討を行った。

2 「くらしの安全・安心」の推進

(1) 消費者行政・消費者教育の充実・強化（消費者くらし政策課，安全衛生課）

① 消費者庁，消費者委員会及び国民生活センターの徳島移転推進

消費者庁等の本県への移転の実現に向けて，県庁内に設置された「消費者行政新未来創造オフィス」の運営を支援するとともに，関係機関とネットワークを構築した。また，消費者行政新未来創造オフィスとの連携プロジェクトとして，「新次元の消費者行政・消費者教育」を展開し，その成果を全国へと発信した。

ア 若年者向け消費者教育

県内全高校等で，消費者庁作成の教材「社会への扉」を活用した授業を実施するとともに，中学生向けの消費者教育教材を作成した。

イ エシカル消費（人や社会・環境に配慮した消費）の普及

消費者大学校大学院の「エシカル消費コース」を拡充するとともに，エシカル自主宣言事業者の拡大やエシカル消費自治体サミットの開催に取り組んだ。

ウ 見守りネットワークの構築

県内全市町村に「見守りネットワーク」を設置するとともに，構成団体と連携し，消費者トラブルなどの啓発活動を実施した。

エ 公益通報窓口及び内部通報制度の整備促進

外部の労働者からの公益通報共通窓口を設置するとともに，民間事業者向けの内部通報窓口の設置を支援した。

オ 消費者志向経営の推進

県内事業者団体・消費者団体等と連携し，消費者志向自主宣言事業者の拡大に努めるとともに，消費者志向経営推進シンポジウムを開催し，広く啓発を行った。

カ 子どもの事故防止

子どもの事故防止絵本「ヒヤリ・バットマン」の作成・配付や、ユーチューブ親子チャンネルにおいて子どもの誤飲事故等の啓発を実施した。

キ 食品ロスの削減

食材を無駄にしない「エコクッキング教室」やショッピングモール等での「つれてってキャンペーン（食品ロス削減啓発活動）」を実施した。

ク 栄養成分表示等の活用に向けた消費者教育

プロジェクトの成果として得られたリーフレット等を活用した学習会を実施するとともに、キャンペーンや出張相談窓口等による周知・啓発を図った。

ケ 食品に関するリスクコミュニケーション

多様な主体・手法によるリスクコミュニケーションの機会を提供するとともに、正しい情報を発信して消費者を合理的な選択に導く「食品安全リスクコミュニケーター」を養成した。

コ 国民生活センター教育研修

全都道府県を対象とした教育研修の開催を支援した。

サ 国民生活センター商品テスト

国民生活センターが実施する「錠剤・カプセル状の健康食品の品質等に関する実態調査」に協力した。

② 消費者の安全・安心の確保

消費者の権利の尊重と経済が好循環する社会の形成を目指し、消費生活相談体制の充実や消費者被害防止等の施策を推進した。

ア 消費者情報センターの機能強化や市町村の消費生活相談体制の強化を推進した。

イ 深刻化している悪質商法や振り込め詐欺による消費者被害の未然防止をはじめ、適切に対処する力を身につけた消費者を育成するため、啓発や見守りネットワークの構築、ライフステージに応じた消費者教育を推進した。

ウ エシカル消費（人や社会・環境に配慮した消費）の普及浸透や、消費者志向経営の推進、公益通報窓口の設置などにより、より良い消費行動を通じた持続可能な社会の実現に向けた取組みを行った。

(2) 「食の安全安心」対策の推進（安全衛生課）

① 「食品表示」適正化等の推進

県民の健康保護や消費者に信頼される県産食品の生産・供給の振興を図るため、食品表示の適正化に向けた事業者支援、食品製造過程の「見える化」等を推進した。

ア 特定食品製造事業者や食品表示責任者の県への届出、食品表示責任者養成研修の受講の促進を図った。

イ 表示の根拠資料の整備や原産地表示に適正かつ積極的に取り組む事業者を「適正表示推進事業者」として認定し、事業者のイメージアップや自主管理体制の強化を図った。

ウ 健康食品、栄養成分表示に関する相談体制の充実強化を図るため、イベント等において出張相談窓口を設置した。

エ 新たに義務化された「加工食品の原料原産地表示制度」を食品関連事業者等に周知した。

② 「食の安全安心」の確保・推進

平成30年6月の食品衛生法改正によるHACCP制度化に先行して、食品関連事業者への食品の国際的衛生管理手法であるHACCPの導入支援、監視指導や啓発、消費者への適切な情報提供を行った。

- ア HACCPの普及促進を図り、県産食品の高付加価値化による国内競争力の向上やとくしまブランドの輸出促進につなげるため、農林水産部局や食品衛生協会、食品事業者団体等と連携し、HACCP導入に係る支援を強化するとともに、「徳島県HACCP認証」の取得を推進した。
- イ 特定給食施設等への監視指導の強化や食品関連事業者の自主衛生管理の向上を図るとともに、食中毒事故の未然防止と食品の安全対策を推進した。また、輸入食品の増加に対応するため、残留農薬等の検査を実施し、県民の食に対する不安解消と安全性の確保に努めた。
- ウ 産地偽装など食品表示を取り巻く重要な課題に対応するため、「とくしま食品表示Gメン」の県内での監視活動はもとより、東京・大阪本部の食品表示Gメンと連携した県外で流通する県産品の監視や、健康食品に関するインターネット広告の監視を行った。
- エ 消費者目線での食品表示の監視を強化するため、食品表示適正化推進員との連携強化、食品表示ウォッチャーの幅広い世代への拡充を進めるとともに、モバイル端末を活用した食品表示適正化ネットワークを構築し、監視活動の効率化を図った。
- オ シカ・イノシン等の野生鳥獣肉の安全性を確保するため、処理加工施設の衛生管理認証等を行うとともに、病原体の保有状況等の検査・調査を実施した。
- カ 食の安全安心に関する正しい知識の普及を図るため、「消費者行政新未来創造オフィス」と連携し、栄養成分表示等の活用に向けた消費者教育、食の安全安心に関するリスクコミュニケーション等を推進した。
- キ 公衆衛生分野の獣医師確保対策として、徳島県獣医師確保強化事業を実施した。

(3) 「身近な暮らし」を守る対策の推進（消費者暮らし政策課、安全衛生課）

① 交通死亡事故対策の推進

- ア 重大事故の発生防止に向け、街頭での運転者への直接呼びかけや事業者向け講習会を実施した。
- イ 県民総ぐるみで交通安全意識の高揚を図るため、交通安全啓発動画のCATV放映や、毎月街頭交通安全キャンペーン等を実施した。
- ウ 高齢者の交通事故防止対策として、「高齢運転者等交通事故防止対策プロジェクトチーム」による事故防止対策の企画や、体験型交通安全教室でのセーフティ・サポートカーの乗車体験及びシルバー大学校での交通安全講習等を実施した。
- エ 自動車の交通事故防止対策として、「早めのライト点灯」やシートベルトの「全席着用」等を推進する交通マナーアップ宣言事業所の普及を図った。
- オ 自転車の交通事故防止対策として、県立高校の新入生を対象に「自転車点検カルテ」を作成し、保護者も含めた啓発等を推進した。

② 水道施設等の生活衛生対策の推進

- 県民の生活衛生の向上を図るため、良質な水道水の安定供給や生活衛生対策を推進した。
- ア 水道事業者に対し、水道施設整備を促進するとともに、水質適正管理の指導を行った。
- イ 水道施設の更新・耐震化を計画的に推進するとともに、県民の「命の水」である水道を将来にわたり供給するため、水道事業の将来像を明確にした「徳島県水道ビジョン」を策定・公表した。
- ウ 理容業、美容業、クリーニング業など生活衛生関係営業の衛生水準の向上や業界の健全な振興を支援した。

エ 生活衛生同業組合員の増加と生活衛生業界の更なる活性化を図るため、県内教育機関と連携し、グローバル化に対応した後継者を育成するとともに、外国人向け「おもてなし」技術向上の取組みを支援した。

③ 人と動物が幸せに暮らせる社会の実現

ア 動物愛護管理センターを拠点に、動物の適正な飼養管理の指導や地域に根差した動物愛護思想の普及啓発を推進した。

イ 狂犬病をはじめとする動物由来感染症の発生予防とまん延防止を図るため、予防体制を整備するとともに、正しい知識の普及啓発に努めた。

ウ 大規模災害発生時の備えと動物愛護の推進を図るため、収容犬の中から「災害救助犬」や「セラピー犬」及び「ふれあい活動犬」を育成した。

エ 「助けられる犬・猫の殺処分ゼロ」を実現するため、新たに整備された譲渡交流拠点施設「きずなの里」において、ボランティアや関係機関等の連携を強化し、更なる譲渡の推進を図った。

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
災害対応力の強化	災害対応力強化推進事業	発生が懸念される南海トラフ巨大地震や、大規模災害への対応に備えるため、県職員を対象とした危機管理研修や防災服の更新を行うとともに、主要庁舎に携帯トイレを備蓄し、災害対応力の強化を図った。 (3,869千円)
	航空消防防災体制運営費	県民の安全・安心の確保を図るため、消防防災ヘリコプターの積極的な活用と的確な運航管理を実施した。 (192,428千円)
	消防防災ヘリコプター運用強化事業	消防防災ヘリコプターによる、効率的な搜索・救助、空中消火活動等を実施するため、ヘリコプター用燃料備蓄倉庫を整備した。 (4,349千円)
	消防防災ヘリコプター「うずしお」後方支援機能強化事業	消防防災ヘリコプターの後方支援体制を強化するため、装備替え資機材や物資等を運搬する「クレーン付き資機材搬送車」を更新するとともに、テントや食料等の必要な物資を整備した。 (11,512千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
災害対応力の強化	消防広域化推進事業	<p>県民の生命・財産を守る消防体制の更なる強化を図るため、市町村の消防広域化の指針となる「徳島県消防広域化推進計画」の改定を行った。</p> <p style="text-align: right;">(323千円)</p>
	南部防災館管理運営事業	<p>防災意識の向上を図るため、県南部の防災拠点としての機能を果たす南部防災館を運営し、県民に対して普及啓発を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(12,506千円)</p>
	西部防災館管理運営事業	<p>防災意識の向上及び健康の増進を図るため、県西部の防災拠点としての機能を果たす西部防災館を運営し、県民に対して普及啓発を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(25,394千円)</p>
	備蓄物資整備事業	<p>南海トラフ巨大地震及び中央構造線・活断層地震に備えるため、県と市町村で構成する「災害時相互応援連絡協議会」において取り決めた公的備蓄の役割分担や備蓄目標に基づき、県は、市町村が単独で備蓄するのが困難な「アレルギー対応の食料・粉ミルク」をはじめ、食料及び飲料水を一定量備蓄した。</p> <p style="text-align: right;">(7,807千円)</p>
	総合情報通信ネットワークシステム運営事業費	<p>災害時における通信手段を確保し、情報の収集・伝達及び災害応急対策に万全を期するため、適正な運営管理を実施した。</p> <p style="text-align: right;">(85,442千円)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
災害対応力の強化	ヘリコプターテレビ伝送 中継システム運営事業	災害時の映像情報を中継するシステムを円滑に運用するため、適正な運営管理を実施した。 (2,500千円)
	平成30年7月豪雨救援 対策費	平成30年7月豪雨の被災地を支援するため、愛媛県など現地への職員派遣を実施した。 (11,490千円)
	緊急消防援助隊派遣経費	平成30年7月豪雨災害を受け消防庁からの求めに応じて、被災地へ緊急消防援助隊徳島県大隊を派遣し、行方不明者の捜索救助活動を実施した。 (2,813千円)
	消防指導事業費	消防・救急活動の充実強化を図るため、市町村の消防に対する指導等を行うとともに、全国に先駆け土砂災害や大規模風水害への対応に特化した「徳島県土砂・風水害機動支援部隊」を創設した。 (18,326千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
災害対応力の強化	消防学校運営事業費	市町村の消防体制の充実強化を図るため、消防職員・消防団員の安全かつ的確な業務遂行に必要となる技術や知識に係る教育訓練を行った。 (69,675千円)
	女性消防吏員活躍推進事業	女性消防吏員の活躍を推進するため、キャリアアップを支援する研修会を開催するとともに、女子学生を対象とした職業説明会を開催した。 (621千円)
	危機管理調整費	危機事象発生時において、緊急に必要な経費に充当するため、危機管理調整費を確保し、迅速な初動応急対策を実施した。 (1,343千円)
	国民保護訓練費	県内におけるテロ発生に備え、国、地方公共団体、関係機関が一体となった国民保護共同訓練を実施した。 (4,481千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
新たな防災対応の検討	津波避難に関する実証事業	「南海トラフ地震臨時情報」に基づく防災対応を検討するため、モデル地区でのヒアリングや調査等の実施により課題を検証し、徳島県の地域特性を踏まえ、国・県・市町村・自主防災組織・住民等が連携して取組を進めていくための指針として「徳島県南海トラフ沿いの異常な現象への防災対応方針」を策定・公表した。 (3,777千円)
「戦略的災害医療プロジェクト」の推進	戦略的災害医療プロジェクト推進事業	平時と災害時とのつなぎ目のないシームレスな医療提供体制を構築するため、医療や防災関係者をはじめ、企業や地域が一体となった取組を推進した。 (31,998千円)
防災意識の向上と 防災人材の育成	「自分の命は自分で守る」県民運動推進事業	南海トラフ巨大地震に備え、一層の自助力・共助力の向上を図るため、「とくしま地震防災県民会議」と連携して、FCP（家族継続計画）の定着を促進した。 (1,500千円)
	防災センター管理運営事業	県民の防災意識の向上を図るため、県立防災センターを効果的・効率的に運営し、展示施設や体験施設等を活用した防災啓発を実施した。 (31,025千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
防災意識の向上と 防災人材の育成	防災生涯学習推進事業	防災生涯学習を推進するため、地域と学校の連携による防災教育や各種啓発事業を実施した。 (3,804千円)
	地域防災力強化人材育成 推進事業	地域の防災活動に積極的に取り組む人材（防災リーダー）を育成するため、一般県民をはじめ、シルバー大学校大学院生や県職員等を対象に、防災士の資格を取得する「地域防災推進員養成研修」を実施した。 (4,616千円)
	とくしま防災「防人（さきもり）プロジェクト」 推進事業	「地域防災推進員養成研修」について県内各圏域で受講できる環境を整備するため、インターネットを利用したWeb講義を導入し、受講者の利便性の向上を図った。 (2,990千円)
	地域連携・快適避難所運営 モデル事業	住民主体の避難所運営体制づくりを促進するため、市町村が自主防災組織をはじめとする地域の様々な主体と連携した運営体制を構築する取組みを支援した。 (1,984千円)

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
防災意識の向上と 防災人材の育成	女性・若者消防団員等加入促進パワーアップ事業	新たな担い手となる女性や若者等の消防団の加入促進を図るため、消防団PR用の「まとい」を制作し、イベントで活用するとともに、「消防団協力事業所」の表彰や「消防団応援の店」拡大のための周知啓発を行った。また、消防技術の向上を図るため、女性消防団員を対象にスキルアップ研修を実施した。 (3,758千円)
	地域を守る消防団加入促進事業	若者の消防団への入団につなげるため、「大学生消防団加入促進等説明会」を開催するとともに、PR冊子を作成し、県内の高校や大学等に配布した。 (1,126千円)
	災害遺産発掘・未来への継承事業	地域防災力の向上を図るため、県内に多数残されている災害遺産を核に、地域の防災教育や防災人材育成を推進した。 (1,054千円)
「とくしまゼロ作戦」の推進	進化する「とくしまゼロ作戦」緊急対策事業	県土の強靱化を推進するため、避難路・避難所の防災機能の向上や避難所等における快適なトイレ環境の整備、孤立化想定集落に対する通信手段の確保などを行う市町村を支援した。 (100,255千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
大規模災害からの創造的な復旧・復興	広域BCP連携推進事業	<p>効果的なBCPの見直しの促進や関係者間の連携を図るため、自治体職員を対象としたBCP研修会や、企業の危機管理担当者等を対象とした地域継続シンポジウムを開催するとともに、地域継続推進協議会を開催し、平成30年に発生した災害において顕在化した課題などについて情報共有を図った。</p> <p style="text-align: right;">(998千円)</p>
消費者庁、消費者委員会及び国民生活センターの徳島移転推進	徳島発！「新未来創造プロジェクト」全国展開事業	<p>本県の消費者行政・消費者教育の先駆的な取組みを「徳島モデル」として全国へと展開するため、「消費者行政新未来創造オフィス」と連携し、本県をフィールドとして展開する「新未来創造プロジェクト」の着実な推進を図った。</p> <p style="text-align: right;">(65,753千円)</p>
消費者の安全・安心の確保	「センター・オブ・センターズ」機能強化事業	<p>市町村の相談員が専門的な事案に直面した際にバックアップができる体制を構築するため、県消費者情報センターの機能強化を図った。</p> <p style="text-align: right;">(119,594千円)</p>
	輝け！「オール徳島」消費者教育推進プロジェクト	<p>「徳島県消費者基本計画」の理念を実現するため、「オール徳島」での「自立した消費者」の育成や、よりよい社会の実現に向けて主体的に行動することができる「消費者力」の向上を図った。</p> <p style="text-align: right;">(11,127千円)</p>

(単位：千円)

項目	事業名	事業内容及び成果
「食品表示」適正化等の推進	とくしまトレースフードプロジェクト推進事業	安全な食料供給体制の構築と、安心な食生活の確保を推進するため、食品事業者届出制度の適切な運用や、相談窓口・講習会等による食品表示の適正化を図り、県産品の信頼確保、高付加価値化を推進した。 (1,619千円)
「食の安全安心」の確保・推進	徳島ブランドグローバルスタンダード事業	農林水産部と連携し、一貫した衛生管理による安全・安心・高品質な「徳島ブランド」の確立による販路拡大と食品事業者への円滑なHACCP導入を図るため、HACCPアドバイザーの育成や活用、相談窓口の設置などを支援した。 (9,480千円)
	食品衛生管理指導事業	食中毒の未然防止・食品の安全確保を図るため、「徳島県食品衛生監視指導計画」に基づく食品関係営業施設の監視指導や消費者に対する広報啓発活動を実施した。 (54,897千円)
	広域食品衛生監視強化事業	食の安全・安心を脅かす事件・事故等に迅速、的確に対応し、県内に広域に流通する食品等の安全確保を図るため、広域流通食品等の検査を実施した。また、大規模食中毒事故等に速やかに対応するため、関係機関との連携体制を整備するとともに、食品関係事業者に対する監視指導を強化した。 (1,448千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
「食の安全安心」 の確保・推進	I C Tでつなぐ食品表示 適正化ネットワーク構築 事業	<p>県民の健康保護や食に関する信頼性を高め、食の安全安心を確保するため、モバイル端末を通じて食品表示ウォッチャー等からの情報を迅速に収集するネットワークの構築や、健康食品に関するインターネット広告の監視を行うなど、食品表示の適正化に関する施策を効率的に推進した。</p> <p style="text-align: right;">(13,475千円)</p>
	阿波地美栄衛生管理スキ ルアップ事業	<p>阿波地美栄の安全性の確保とそのアピールを行うため、処理施設の衛生指導と管理状況の把握、「阿波地美栄」処理施設衛生管理認証制度による認証を行った。</p> <p style="text-align: right;">(1,500千円)</p>
	徳島県獣医師確保強化事 業	<p>食品衛生や動物由来感染症対策、生活衛生の向上等に重要な役割を担う獣医師職員を確保するため、獣医学生を対象としたインターンシップ事業を拡充し、参加経費を全額支援するとともに、修学資金の貸与を行った。</p> <p style="text-align: right;">(3,397千円)</p>

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
交通死亡事故対策の推進	地域とともに取り組む交通安全体制連携強化事業	交通事故総量を抑制するとともに、交通死亡事故を減少させるため、地域に根ざした効果的・実践的な交通安全運動や広報啓発活動を積極的に展開した。 (3,022千円)
	交通事故防止プロジェクト推進事業	近年増加している運転中のスマートフォン等の使用や高齢運転者による交通事故を防止するため、年間を通じた継続的な啓発を実施し県民の交通マナー向上を図った。 (8,496千円)
水道施設等の生活衛生対策の推進	生活基盤施設耐震化等交付金	水道事業者が安全で良質な水道水を安定的に供給するため、水道施設の耐震化等に対し必要な経費を支援した。 (239,498千円)
	徳島県水道ビジョン策定事業	本県の実情に応じた水道事業の広域化を推進するため、各水道事業者の経営状況等を分析評価し、現状の課題を抽出するとともに、広域化による財政収支等の見通しについて分析し、本県の水道広域化の将来像を明確化した「徳島県水道ビジョン」を策定・公表した。 (9,698千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
水道施設等の生活衛生対策の推進	生活衛生指導助成事業	生活衛生関係営業の経営の健全化を通じ衛生水準の維持向上を図るため、(公財)徳島県生活衛生営業指導センターに対し指導事業に必要な経費を支援した。 (19,600千円)
	グローバル化に対応した生衛業後継者等育成事業	生活衛生同業組合員の増加と生活衛生業界の更なる活性化を図るため、県内教育機関と連携し、グローバル化に対応した生衛業界の後継者を育成するとともに、外国人向け「おもてなし」技術向上の取組みを支援した。 (600千円)
人と動物が幸せに暮らせる社会の実現	動物愛護ずっとスマイルプロジェクト	「助けられる犬・猫の殺処分ゼロ」を実現するため、譲渡交流拠点施設「きずなの里」において、県民ボランティアや関係機関等の連携を強化し、愛護精神の向上や譲渡を推進した。 (2,639千円)
	地域における人と動物の共生支援事業	生活環境の改善と殺処分によらない人と動物の共生を図るため、飼い主のいない猫との共生に率先して取り組む地域を指定し、行政、ボランティア、徳島県獣医師会等と地域が一体となって、不妊去勢、飼養管理を行った。 (1,975千円)

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
人と動物が幸せに暮らせる社会の実現	動物由来感染症対策事業	動物由来感染症対策の強化のため、野生動物を含めたモニタリングの実施と、動物愛護管理センターにおける県民への啓発拠点の整備及び病性鑑定機能の強化を図った。 <p style="text-align: right;">(1,646千円)</p>
	災害救助犬等育成プロジェクト推進事業	大規模災害発生時の備えと動物愛護の推進を図るため、動物愛護管理センターに収容される犬の中から、「共助・共生モデル」として、人命救助や行方不明者の捜索活動などを行う「災害救助犬」や、避難所や病院等を訪問し心のケアを行う「セラピードッグ」を育成した。 <p style="text-align: right;">(4,234千円)</p>
	市町村適正管理推進モデル支援事業	「助けられる犬・猫の殺処分ゼロ」を目指し、地域における動物の適正管理を推進するため、市町村がモデル的に実施する不妊去勢手術の推進や飼い主のいない猫への繁殖制限措置などを支援した。 <p style="text-align: right;">(2,481千円)</p>

Ⅲ 歳入歳出決算額

1 一般会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
危機管理政策課	10,843,000	10,127,221	10,127,221	0	0	△ 715,779
とくしまゼロ作戦課	379,713,000	293,992,685	293,992,685	0	0	△ 85,720,315
消防保安課	288,454,000	272,413,578	272,413,578	0	0	△ 16,040,422
消費者暮らし政策課	99,926,000	91,835,962	91,835,962	0	0	△ 8,090,038
安全衛生課	399,636,000	385,694,911	385,694,911	0	0	△ 13,941,089
計	1,178,572,000	1,054,064,357	1,054,064,357	0	0	△ 124,507,643

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
危機管理政策課	1,536,788,000	1,496,621,165	0	40,166,835	40,166,835
とくしまゼロ作戦課	483,463,000	356,658,703	13,391,000	113,413,297	126,804,297
消防保安課	268,280,000	255,455,690	0	12,824,310	12,824,310
消費者くらし政策課	281,662,000	253,699,634	0	27,962,366	27,962,366
安全衛生課	693,459,000	649,769,128	12,930,000	30,759,872	43,689,872
計	3,263,652,000	3,012,204,320	26,321,000	225,126,680	251,447,680

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額 との比較
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	34,992,000	34,651,847	34,651,847	0	0	△ 340,153
	計	34,992,000	34,651,847	34,651,847	0	0	△ 340,153

(2) 歳出決算額

(単位：円)

区 分	会計名	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	予算現額と 支出済額 との比較
安全衛生課	都市用水水源費 負担金特別会計	34,992,000	34,651,109	0	340,891	340,891
	計	34,992,000	34,651,109	0	340,891	340,891

